

平成22年度における契約状況のフォローアップ

平成23年8月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

1. 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況

(単位：件、百万円)

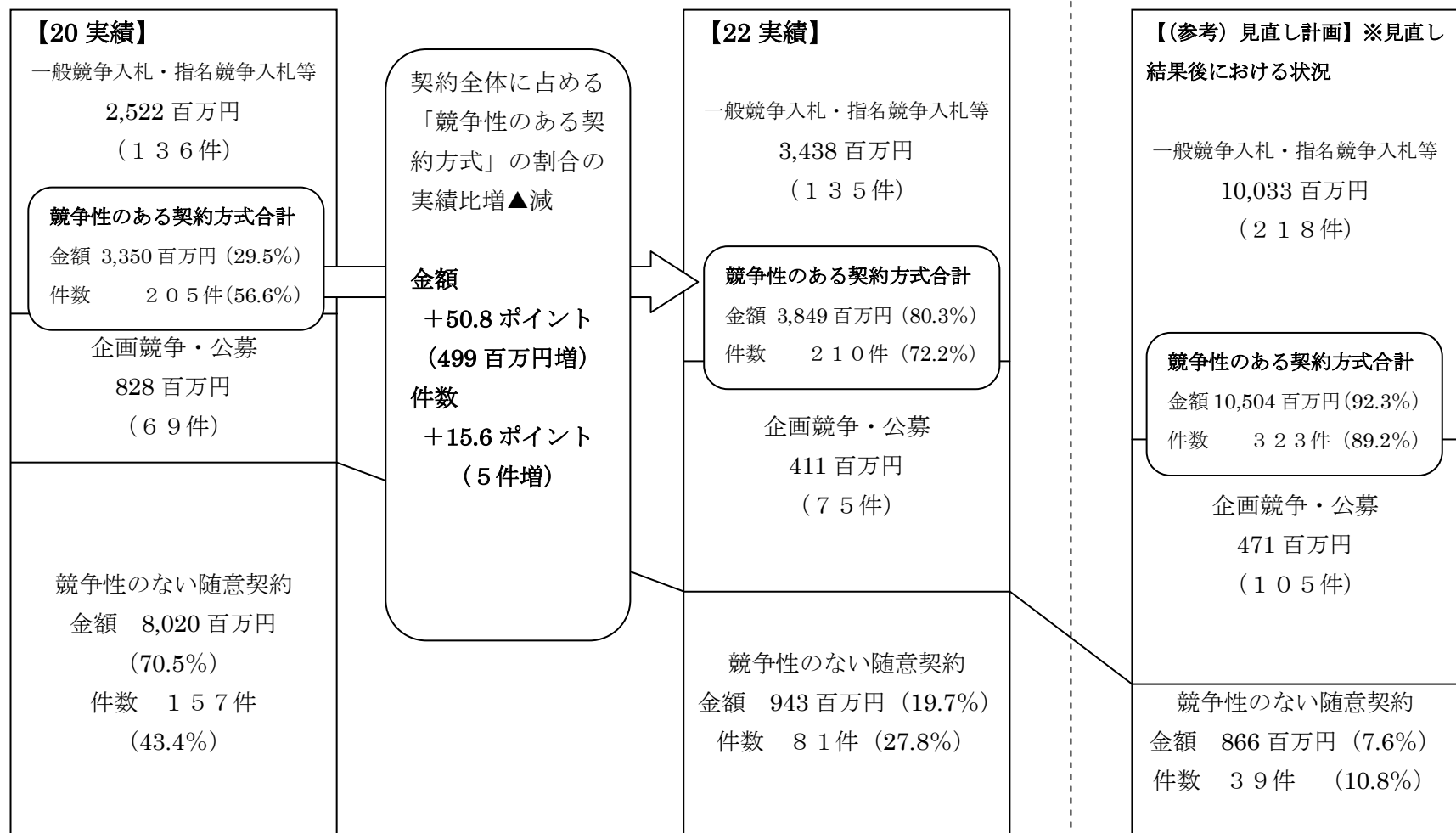
| | 平成20年度 | | 平成22年度 | | 比較増△減 | | 見直し計画 | |
|----------------|----------------|------------------|----------------|------------------|-----------------|--------------------|----------------|-------------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 競争入札等 | (37.6%) 136 | (22.2%) 2,522 | (46.4%) 135 | (71.7%) 3,438 | (△0.7%) △1 | (36.3%) 916 | (60.2%) 218 | (88.2%) 10,033 |
| 企画競争・公募 | (19.0%) 69 | (7.3%) 828 | (25.8%) 75 | (8.6%) 411 | (8.7%) 6 | (△50.4%) △417 | (29.0%) 105 | (4.1%) 471 |
| 競争性のある契約(小計) | (56.6%) 205 | (29.5%) 3,350 | (72.2%) 210 | (80.3%) 3,849 | (2.4%) 5 | (14.9%) 499 | (89.2%) 323 | (92.3%) 10,504 |
| 競争性のない 随意契約 | (43.4%) 157 | (70.5%) 8,020 | (27.8%) 81 | (19.7%) 943 | (△48.4%) △76 | (△88.2%) △7,077 | (10.8%) 39 | (7.6%) 866 |
| 合計 | (100%) 362 | (100%) 11,370 | (100%) 291 | (100%) 4,793 | (△19.6%) △71 | (△57.8%) △6,577 | (100%) 362 | (100%) 11,370 |

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、平成22年度の対20年度伸率である。

(注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画である。

(参考) 図表 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況



(注) 「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

平成 22 年度において、随意契約見直し計画の見直しの視点に照らし競争性のない随意契約を締結せざるをえない案件が生じたため。

なお、主な案件は以下のとおり。

○ 職員宿舍の借り上げ

現在入居している職員がいるため、引き続き使用するため随意契約とせざるを得ないもの。(退去後において競争性のある契約へ移行することとしている)

○ 土地建物賃貸借契約

「随意契約等見直し計画」策定後、当該計画において整理済とした賃貸借契約の他に新たに生じた事務所等契約の更新について、引き続き使用するため随意契約とせざるを得ないもの。

○ 地方業務事務所におけるネットワーク設定作業等

機構のネットワーク環境を管理しているシステム開発・運用業者のみしか対応し得ないシステムを利用するため、随意契約を結ぶ必要があったもの。(平成 22 年度限り)

○ 機器のリース契約

当初一般競争入札にて契約したが、契約期間満了後、コスト削減及び機器の有効活用のため再リース契約(随意契約)を締結したもの。(再リース期間満了後競争入札に移行することとしている)

○ 給与計算処理の委託契約

月例給与計算処理等の委託業務を行うためには給与システムを活用する必要があり、当該システム開発業者以外には実施できないことから随意契約を締結したもの。(平成 23 年度以降に実施予定である当該システムの抜本的な見直しにあたって、競争性のある契約へ移行することとしている)

3. 平成 22 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約

① 一般競争入札へ移行

(ア) 平成 22 年度雇用安定事業関係業務及び障害者雇用納付金関係業務委託 2535.3 百万円 (38 件)

4. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、百万円)

| | | 平成 20 年度 | 平成 22 年度 | 比較増△減 |
|-------|----|---------------|---------------|-----------------|
| 2 者以上 | 件数 | 87 (42.4%) | 81 (38.6%) | △6 (△6.9%) |
| | 金額 | 2,310 (69.0%) | 968 (25.1%) | △1,342 (△58.1%) |
| 1 者以下 | 件数 | 118 (57.6%) | 129 (61.4%) | 11 (9.3%) |
| | 金額 | 1,040 (31.0%) | 2,881 (74.9%) | 1,841 (177%) |
| 合 計 | 件数 | 205 (100%) | 210 (100%) | 5 (2.4%) |
| | 金額 | 3,350 (100%) | 3,849 (100%) | 499 (14.9%) |

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

(注 3) 比較増△減の（ ）書きは、平成 22 年度の対 20 年度伸率である。

(注 4) 不落・不調の随意契約を含む。

5. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (URL : http://www.jeed.or.jp/information/download/issaha_kaizen.pdf)